

26. スマート農業技術活用促進総合対策

【令和7年度予算概算要求額 6,990 (1,212) 百万円】

<対策のポイント>

ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上 [令和12年まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業

スマート農業技術の開発と、開発技術の供給を加速化する取組を支援します。

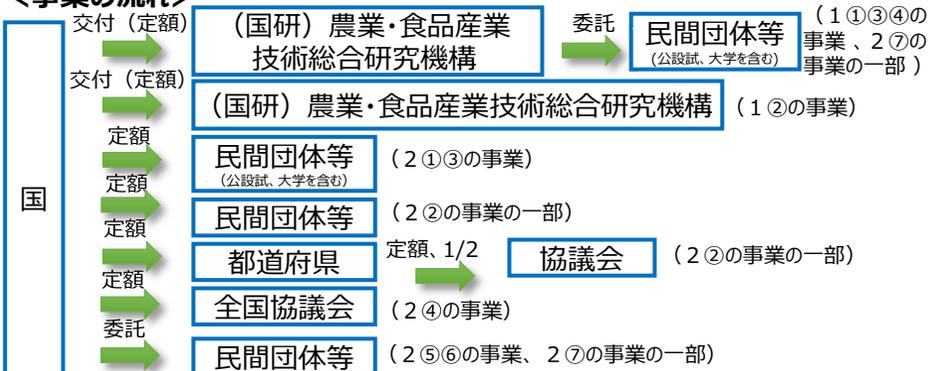
- ① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
- ② 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）
- ③ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進
- ④ スマート生産方式SOP作成研究

2. スマート農業普及のための環境整備

スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② データ駆動型農業の実践・展開支援事業
- ③ 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ④ データ駆動型土づくり推進
- ⑤ スマート農業教育推進
- ⑥ 次世代の衛星データ利用加速化事業
- ⑦ スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営

<事業の流れ>



技術開発・供給

実装・普及に向けた環境整備

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業

① 民間事業者による
重点開発目標に沿った品目ごとの特性に応じた
技術の開発・製品化

【例】レタス収穫ロボット 【例】ブドウの管理作業ロボット

② 農研機構による
品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や
開発を促進する技術（基盤的技術）の開発

【基幹的技術の例】汎用型ベース機 【基盤的技術の例】AI開発用教師データ

③ 技術開発メーカーやサービス事業者等による
技術の質的向上（汎用化、精度・ユースビリティの向上）
や技術に適合した新たな栽培方法の確立

収穫率の向上 自動化技術に適合した樹形への転換方法

④ 研究コンソーシアムによる
技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系や
サービス事業者等を介した技術の運用方法等の検証、
標準作業手順書（SOP）の作成

【SOPの例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化

2. スマート農業普及のための環境整備

① データ連携による
新たなサービス開発を支援

サービス事業者 農業者

② 分析機器の活用
データ収集
生産性・収益向上に
結びつける体制づくり等

③ ロボット農機（無人）
遠隔監視によるロボット
農機の安全技術等の検証
及び安全確保策の検討

④ データ駆動型土づくり推進
データ蓄積
反映
AIによる診断
処方箋
効果検証

⑤ スマート農業教育推進
オンライン講座、体験型研修

⑥ 衛星データの新たな
適用可能性の調査
技術の横展開の支援
・衛星画像の購入/解析
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信 等

⑦ スマート農業技術の活用促進に向けた
協議会の設置・運営

生産方式の革新 協議会 技術等の供給

スマート農業の社会実装・実践

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7462)